



2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月15日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 信太 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 坂田 崇典 TEL 03-5803-2727
 定時株主総会開催予定日 2022年8月23日 有価証券報告書提出予定日 2022年8月24日
 配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	500		40		3		4	
2021年5月期	1,032	46.4	162		147		110	

(注) 包括利益 2022年5月期 26百万円 (%) 2021年5月期 88百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年5月期	0.53		0.6	0.3	8.1
2021年5月期	14.79		18.0	16.1	15.7

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 百万円 2021年5月期 百万円

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年5月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。前連結会計期間の売上高に近似する金額としまして、以下の取扱高をご参照ください。(％表示は、対増減率)

2022年5月期 取扱高 1,344百万円(30.2%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年5月期	1,034	642	62.1	85.58
2021年5月期	916	615	67.1	82.04

(参考) 自己資本 2022年5月期 642百万円 2021年5月期 615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	21	40	60	566
2021年5月期	188	101	9	459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) AUN Taiwan Marketing, Inc.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	7,502,800 株	2021年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2022年5月期	株	2021年5月期	株
期中平均株式数	2022年5月期	7,502,800 株	2021年5月期	7,502,800 株

(参考)個別業績の概要

2022年5月期の個別業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	387		22		22		32	
2021年5月期	876	48.0	144		126		36	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	4.36	
2021年5月期	4.88	

当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年5月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。前事業年度の売上高に近似する金額としまして、以下の取扱高をご参照ください。(%表示は、対増減率)

2022年5月期 取扱高 1,138百万円(29.9%)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	974	646	66.4	86.19
2021年5月期	851	606	71.3	80.90

(参考) 自己資本 2022年5月期 646百万円 2021年5月期 606百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年7月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、従来、一部の案件に係る業務又はサービスが完了した時点で収益を認識していたサービスについて、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、これまで収益を総額で認識していた取引の一部について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

なお、これらの変更は、主に「マーケティング事業」が対象となります。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度（2021年6月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、ワクチン接種の促進等による各種政策の効果もあり、一部で持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による感染拡大により、企業活動及び個人消費は極めて厳しい状況で推移しました。また、ロシア・ウクライナ情勢や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中国のロックダウンの影響などの要因を背景に、原材料コストの上昇、為替相場における円安の進行、サプライチェーン停滞など、企業収益に深刻な影響を及ぼす事象が発生しており、経済環境の先行きは、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは収益力の回復と拡大を最優先課題とし、引き続き、需要が堅調に増加している官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション領域への取り組み等を継続するとともに、アフターコロナ環境において想定される民間企業の急激な需要回復にも対応できるよう注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は500,264円（前年同期売上高1,032,850千円）、営業損失は40,497千円（前年同期は営業損失162,531千円）、経常利益は3,052千円（前年同期は経常損失147,364千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,006千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失110,958千円）となりました。

なお、前連結会計年度の売上高に近似する、当連結会計年度の取扱高は1,344,643千円（前年同期売上高比30.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO（検索エンジン最適化）、PPC（検索連動型広告）、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び、多言語で国内外の企業に提供しております。

生活様式が変化していく中で、企業のマーケティング手法も日々変化しております。当社の強みである多言語分野で付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができるものと考えております。当社の強みを活かし、需要が堅調に増加している官公庁・自治体向けのグローバルプロモーション支援及び、越境ECサイトやグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング支援（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）の領域へ重点的に経営資源を配分し、営業活動を強化することで、収益力の回復と拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は497,229千円（前年同期売上高1,005,096千円）、セグメント利益は95,280千円（前年同期はセグメント利益1,200千円）となりました。なお、前連結会計年度の売上高に近似する、当連結会計年度の取扱高は1,341,608千円（前年同期セグメント別売上高比33.5%増）となりました。

② アセット事業

アセット事業では、2020年7月より開始したオンライン金融学習サポート「Financial Gym（フィナンシャルジム）」について、コロナ禍の環境の中で収益力の回復と拡大のためには、選択と集中が重要であると判断し、2021

年11月末をもって新規加入受付を終了し、2022年7月末に全てのサポートを終了することを決定いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は3,034千円（前年同期売上高27,754千円）、セグメント損失は14,377千円（前年同期はセグメント損失27,463千円）となりました。

なお、当事業は「収益認識会計基準」の適用による影響はありません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.6%増加し、822,860千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.8%減少し、211,624千円となりました。これは、主に建設仮勘定の減少によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、193,792千円となりました。これは、その他（流動負債）の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて56.1%増加し、198,595千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、642,097千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて107,386千円増加し、566,932千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は、21,026千円（前連結会計年度は188,077千円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額7,534千円によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は、40,818千円（前連結会計年度は101,469千円の獲得）となりました。これは主に、投資事業組合からの分配による収入24,516千円によるものであります。

（ニ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、60,094千円（前連結会計年度は9,229千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料価格の高騰や金融資本市場の変動による下振れリスク等、経済環境の先行きは、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

マーケティング事業においては、これまで蓄積してきた多言語によるグローバルコンサルティング事業を行う企業としてのノウハウ等の経営資源を活かし、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用した新たなサービスを検討して参ります。（出典：総務省 令和3年版情報通信白書）TwitterやInstagramに代表されるSNSの普及率は個人で73.8%（前年比4.8%増）と上昇を続けております。検索行動もこれまでの「ググる」からSNSでのハッシュタグ検

索「タグ」へ変化しており、スマートフォンを利用する時間の拡大とともに、SNSに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

外国人観光客の受け入れ再開により、インバウンド需要の回復が予想されるものの、民間企業を中心としたインバウンド関連の広告出稿の本格的な回復には時間を要すると考えており、先行きを見通すのが難しい状況と認識しております。

アセット事業においては、2020年7月より開始したオンライン金融学習サポート「Financial Gym（フィナンシャルジム）」について、コロナ禍の環境の中で収益力の回復と拡大のためには、選択と集中が重要であると判断し、2021年11月末をもって新規加入受付を終了し、2022年7月末に全てのサポートを終了することを決定いたしました。また、当社グループが保有する不動産の一部を2023年5月期中に売却するとともに、今後の不動産業務については、新規の仲介業務は行わない方針であります。そのため、報告セグメントを従来「マーケティング事業」及び「アセット事業」の2区分としておりましたが、2023年5月期より「マーケティング事業」の単一セグメントに変更する予定です。

2023年5月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、営業損失162,531千円を計上いたしました。また、当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大による訪日旅行客の大幅な減少を受け、当社グループの主力サービスであったインバウンドマーケティングの需要が落ち込んだことで、売上高が減少し、営業損失40,497千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、需要が堅調に増加している越境ECサイトやグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）領域への重点的な経営資源の配分を行い、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、不採算事業の清算等により、分散していた経営資源を収益性の高い拠点や事業に集中させることで、グループ全体の効率化、合理化を図ってまいります。

なお、資金面では、当連結会計年度の末日現在において、現金及び現金同等物566,932千円となっており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,546	566,932
受取手形及び売掛金	130,984	122,798
販売用不動産	30,664	85,436
仕掛品	995	1,055
その他	46,213	50,037
貸倒引当金	△2,792	△3,400
流動資産合計	665,610	822,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,953	6,013
減価償却累計額	△6,233	△5,790
建物(純額)	6,719	222
工具、器具及び備品	20,773	8,331
減価償却累計額	△18,880	△7,726
工具、器具及び備品(純額)	1,892	604
建設仮勘定	49,237	-
有形固定資産合計	57,849	827
無形固定資産		
ソフトウェア	7,716	5,212
無形固定資産合計	7,716	5,212
投資その他の資産		
投資有価証券	143,216	159,820
敷金及び保証金	7,036	7,450
その他	35,577	38,313
貸倒引当金	△68	-
投資その他の資産合計	185,762	205,583
固定資産合計	251,328	211,624
資産合計	916,939	1,034,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,976	87,418
1年内返済予定の長期借入金	39,279	34,079
未払費用	22,433	20,169
未払法人税等	1,113	12,058
前受金	11,723	8,566
賞与引当金	1,660	1,778
その他	16,953	29,720
流動負債合計	174,140	193,792
固定負債		
長期借入金	92,520	158,440
繰延税金負債	420	3,496
長期前受金	34,284	36,658
その他	9	-
固定負債合計	127,233	198,595
負債合計	301,374	392,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△213,437	△209,431
株主資本合計	599,574	603,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	7,921
為替換算調整勘定	15,030	30,585
その他の包括利益累計額合計	15,982	38,507
非支配株主持分	8	9
純資産合計	615,565	642,097
負債純資産合計	916,939	1,034,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,032,850	500,264
売上原価	753,155	147,637
売上総利益	279,694	352,626
販売費及び一般管理費	442,226	393,124
営業損失(△)	△162,531	△40,497
営業外収益		
受取利息	274	262
助成金収入	8,695	3,385
解約手数料等	1,376	125
為替差益	5,765	8,136
投資事業組合運用益	-	35,306
その他	857	3,921
営業外収益合計	16,969	51,136
営業外費用		
支払利息	561	5,859
解約手数料	912	-
貸倒引当金繰入額	217	256
その他	110	1,471
営業外費用合計	1,802	7,586
経常利益又は経常損失(△)	△147,364	3,052
特別利益		
子会社清算益	-	9,233
固定資産売却益	-	2,452
投資有価証券売却益	46,508	-
その他	3,637	-
特別利益合計	50,145	11,686
特別損失		
子会社清算損	9,934	-
固定資産除却損	-	1,165
その他	23	-
特別損失合計	9,957	1,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△107,176	13,572
法人税、住民税及び事業税	3,780	9,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,957	4,007
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△110,958	4,006

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△110,957	4,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	844	6,970
為替換算調整勘定	21,565	15,554
その他の包括利益合計	22,410	22,524
包括利益	△88,547	26,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△88,548	26,531
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	341,136	471,876	△102,478	710,533	107	△6,534	△6,427	0	704,105
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△110,958	△110,958					△110,958
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					844	21,565	22,410	7	22,418
当期変動額合計	—	—	△110,958	△110,958	844	21,565	22,410	7	△88,540
当期末残高	341,136	471,876	△213,437	599,574	951	15,030	15,982	8	615,565

当連結会計年度(自2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	341,136	471,876	△213,437	599,574	951	15,030	15,982	8	615,565
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,006	4,006					4,006
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					6,970	15,554	22,524	1	22,525
当期変動額合計	—	—	4,006	4,006	6,970	15,554	22,524	1	26,532
当期末残高	341,136	471,876	△209,431	603,580	7,921	30,585	38,507	9	642,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△107,176	13,572
減価償却費	5,339	3,916
為替差損益(△は益)	789	△5
固定資産売却益	-	△2,452
固定資産除却損	-	1,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,007	540
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,508	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	△35,306
受取利息及び受取配当金	△274	△262
支払利息	561	5,859
売上債権の増減額(△は増加)	35,192	11,988
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,537	285
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,817	7,534
その他	△31,462	△21,318
小計	△183,826	△14,480
利息及び配当金の受取額	274	262
利息の支払額	△561	△5,859
法人税等の支払額	△3,964	△952
法人税等の還付額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,077	△21,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△250
有形固定資産の売却による収入	-	9,568
無形固定資産の取得による支出	△2,464	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,104	△89
敷金及び保証金の回収による収入	30,634	0
投資事業組合からの分配による収入	-	24,516
投資有価証券の売却による収入	48,000	-
投資有価証券の払戻による収入	12,105	8,225
その他	15,299	△1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,469	40,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△717	△625
長期借入れによる収入	60,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△50,053	△439,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,229	60,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,794	27,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,584	107,386
現金及び現金同等物の期首残高	523,130	459,546
現金及び現金同等物の期末残高	459,546	566,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、一部の案件に係る業務又はサービスが完了した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準を適用したことにより、当連結会計年度の売上高は844,379千円減少、売上原価は844,379千円減少しております。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、建設仮勘定から販売用不動産へ52,648千円を振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外におけるマーケティング支援サービス及び海外におけるアセット関連サービスの提供を行っております。したがって、当社グループは「マーケティング事業」と「アセット事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主にSEO、PPC等の広告、マーケティングサービスを提供しております。

「アセット事業」は、主に物件賃貸、売買仲介、賃貸仲介といったアセット関連サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「マーケティング事業」の売上高は844,379千円減少、売上原価は844,379千円減少しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング 事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,005,096	27,754	1,032,850	—	1,032,850
セグメント間の内部売上高又は 振替高	281	—	281	△281	—
計	1,005,378	27,754	1,033,132	△281	1,032,850
セグメント利益又は損失(△)	1,200	△27,463	△26,262	△136,269	△162,531
セグメント資産	378,357	252,890	631,247	285,692	916,939
その他項目					
減価償却費	2,102	2,184	4,287	1,051	5,339
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,019	—	8,019	—	8,019

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	23,342	—	23,342	—	23,342
一定の期間にわたり移転される財	473,886	3,034	476,921	—	476,921
顧客との契約から生じる収益	497,229	2,524	499,753	—	499,753
その他の収益	—	510	510	—	510
外部顧客への売上高	497,229	3,034	500,264	—	500,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	497,229	3,034	500,264	—	500,264
セグメント利益又は損失（△）	95,280	△14,377	80,903	△121,400	△40,497
セグメント資産	331,491	259,798	591,290	443,195	1,034,485
その他項目					
減価償却費	1,848	1,260	3,109	806	3,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250	—	250	—	250

（注）「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産	82.04円	85.58円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△14.79円	0.53円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年5月31日)	当連結会計年度末 (2022年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	615,565	642,097
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8	9
普通株式に係る期末の純資産(千円)	615,557	642,088
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,502,800	7,502,800

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
連結損益計算書上の親会社株式に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△110,958	4,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△110,958	4,006
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800

(重要な後発事象)

当該事項はありません。